

様式第6号(第5条関係)

政務活動費収支報告書

令和7年4月1日

袋井市議会議長 鈴木 弘睦様

会 派 名 無会派
代 表 者 名 竹村 眞弓
経 理 責 任 者 名 竹村 眞弓

袋井市議会政務活動費の交付に関する条例第8条第1項に基づき、次のとおり令和6年度政務活動費の収支報告をいたします。

1 収 入 政務活動費 300,000円

2 支 出

項 目	金 額	備 考
1 調 査 研 究 費		
2 研 修 費		
3 広 報 費	293,229円	広報印刷料、新聞店折込料
4 広 聴 費		
5 要 請 ・ 陳 情 活 動 費		
6 会 議 費		
7 資 料 作 成 費		
8 資 料 購 入 費		
9 人 件 費		
10 事 務 所 費	24,000円	タブレット端末利用負担金
合 計	317,229円	

3 残 額 $\Delta 17,229$ 円

(注)備考欄へ主たる支出の内訳を記載するとともに、関係の領収書等を添付すること。

(様式 1)

政務活動費収支明細書

会派名 竹村 眞弓

月 日	項 目	収入額(円)	支出額(円)	差引残額(円)	説 明
4月20日	政務活動費	300,000		300,000	
7月24日	広報費		4,235	295,765	新聞折込料金(まつむら新聞店)
7月24日	広報費		19,635	276,130	新聞折込料金(袋井新聞堂)
7月24日	広報費		12,705	263,425	新聞折込料金(山下新聞店)
7月24日	広報費		7,123	256,302	新聞折込料金(袋井中日サービス)
7月24日	広報費		5,698	250,604	新聞折込料金(山名新聞サービス)
7月24日	広報費		7,315	243,289	新聞折込料金(尾高新聞店)
7月25日	広報費		5,582	237,707	新聞折込料金(小杉新聞店)
7月25日	広報費		3,349	234,358	新聞折込料金(横須賀新聞店)
8月30日	広報費		81,070	153,288	印刷代金(鈴木印刷)
1月28日	広報費		4,235	149,053	新聞折込料金(まつむら新聞店)
1月28日	広報費		12,705	136,348	新聞折込料金(山下新聞店)
1月28日	広報費		6,930	129,418	新聞折込料金(袋井中日サービス)
1月28日	広報費		5,698	123,720	新聞折込料金(山名新聞サービス)
1月28日	広報費		7,315	116,405	新聞折込料金(尾高新聞店)
1月29日	広報費		5,580	110,825	新聞折込料金(小杉新聞店)
1月29日	広報費		3,349	107,476	新聞折込料金(横須賀新聞店)
1月28日	広報費		19,635	87,841	新聞折込料金(袋井新聞堂)
2月14日	広報費		81,070	6,771	印刷代金(鈴木印刷)
3月4日	事務所費		24,000	-17,229	タブレット端末負担金

計

217,229

(様式 4)

物品購入等支出報告書

令和 6年7月24日

会派代表者 様

会派名 無会派
氏名 竹村 眞弓

項 目 (該当項目に○印)	1 調査研究費 2 研修費 3 広報費 4 広聴費 5 要請・陳情活動費 6 会議費 7 資料作成費 8 資料購入費 10 事務所費 (9 人件費は別の任意様式)
金 額	4,235円 /
支出にかかる内訳 ➤ 品名 ➤ 数量 ➤ 年月日 等	新聞店折込料 (1100枚)
購 入 先	まつむら新聞店
支 出 年 月 日	令和 6年 7月 24日

※裏面に領収書添付

(会派の広報は、発行後議会事務局に1部提出してください。)

領 収 証

竹村真弓

様 No. 000078


★ 4,235.-

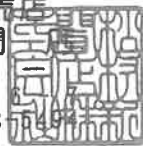
但 7/26 入 1,100枚
6年 7月 24日

上記正に領収いたしました

内訳	税率	金額(税抜)	4,235
	10%	消費税額等	385
	税率	金額(税抜・税込)	
	%	消費税額等	

収 入
印 紙


 中日新聞 袋井南部専売店
 まつむら新聞
 T4-0804-0101-7895
 〒437-0038 袋井市大門1
 ☎0538-43-5454 FAX0538-43



(様式 4)

物品購入等支出報告書

令和 6年7月24日

会派代表者 様

会派名 無会派
氏名 竹村 眞弓

項目 (該当項目に○印)	1 調査研究費 2 研修費 <input checked="" type="checkbox"/> 3 広報費 4 広聴費 5 要請・陳情活動費 6 会議費 7 資料作成費 8 資料購入費 10 事務所費 (9 人件費は別の任意様式)
金額	19,635円
支出にかかる内訳 ➤ 品名 ➤ 数量 ➤ 年月日 等	新聞店折込料 (5,100枚)
購入先	袋井新聞堂
支出年月日	令和 6年 7月 24日

※裏面に領収書添付

(会派の広報は、発行後議会事務局に1部提出してください。)

領 収 証

竹村 真弓 殿 令和 6 年 7 月 24 日

金 19635 円也

但し 広告折込料 7/26 5100 枚
上記の通り領収致しました

消費税を含む

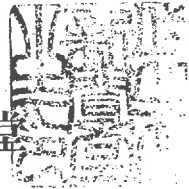
T6080402021754

袋井市栄町11-3

有限
会社

袋井新聞堂

TEL 0538-43-4000



(様式 4)

物品購入等支出報告書

令和 6年7月24日

会派代表者 様

会派名 無会派
氏名 竹村 眞弓

項目 (該当項目に○印)	1 調査研究費 2 研修費 3 広報費 4 広聴費 5 要請・陳情活動費 6 会議費 7 資料作成費 8 資料購入費 10 事務所費 (9 人件費は別の任意様式)
金額	12,705円
支出にかかる内訳 ▶ 品名 ▶ 数量 ▶ 年月日 等	新聞折込料 (3,300枚)
購入先	山下新聞店
支出年月日	令和 6年 7月 24日

※裏面に領収書添付

領 収 書

No. _____

竹村真子

殿

R6年7月24日

金 額

71,270.5

収 入

但し 1/6 3300枚 折込
上記金額正に領収いたしました。

印 紙

内

軽8% (税込・税別) 金額

消費税額等

10% (税込・税別) 金額

消費税額等

12705

1153

登録番号 T1-0800-0101-3752

株式会社 山下新屋

静岡県牧之原市地頭方1.1番

TEL 0548-58-0111

袋井店 静岡県袋井市川井95番

TEL 0538-31-4000



(様式 4)

物品購入等支出報告書

令和 6年7月24日

会派代表者 様

会派名 無会派
氏名 竹村 眞弓

項目 (該当項目に○印)	1 調査研究費 2 研修費 <input checked="" type="checkbox"/> 3 広報費 4 広聴費 5 要請・陳情活動費 6 会議費 7 資料作成費 8 資料購入費 10 事務所費 (9 人件費は別の任意様式)
金額	7,123円
支出にかかる内訳 ▶ 品名 ▶ 数量 ▶ 年月日 等	新聞折込料 (1,850枚)
購入先	袋井中日サービス
支出年月日	令和 6年 7月 24日

※裏面に領収書添付

(会派の広報は、発行後議会事務局に1部提出してください。)

(様式 4)

物品購入等支出報告書

令和 6年7月24日

会派代表者 様

会派名 無会派
氏名 竹村 眞弓

項目 (該当項目に○印)	1 調査研究費 2 研修費 <input checked="" type="checkbox"/> 3 広報費 4 広聴費 5 要請・陳情活動費 6 会議費 7 資料作成費 8 資料購入費 10 事務所費 (9 人件費は別の任意様式)
金額	5,698円
支出にかかる内訳 ▶ 品名 ▶ 数量 ▶ 年月日 等	新聞折込料 (1,480枚)
購入先	山名新聞サービス
支出年月日	令和 6年 7月 24日

※裏面に領収書添付

(会派の広報は、発行後議会事務局に1部提出してください。)

領収証

竹村真弓

様

No. _____

★ ￥5,698-

但 折込料

1480枚

2024年7月24日 上記正に領収いたしました

内訳	税率	金額(税抜・税込)
		￥5,698-
	10%	消費税額等
		￥569.8-
		金額(税抜・税込)
	%	消費税額等

〒437-0122 袋井市 春岡 1-130-52
 (株)山名新聞社
 代表取締役 村松 繁 充
 登録番号 T7080401019286

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

(様式 4)

物品購入等支出報告書

令和 6年7月24日

会派代表者 様

会派名 無会派
氏名 竹村 眞弓

項目 (該当項目に○印)	1 調査研究費 2 研修費 <input checked="" type="checkbox"/> 3 広報費 4 広聴費 5 要請・陳情活動費 6 会議費 7 資料作成費 8 資料購入費 10 事務所費 (9 人件費は別の任意様式)
金額	7,315円
支出にかかる内訳 ▶ 品名 ▶ 数量 ▶ 年月日 等	新聞折込料 (1,900枚)
購入先	尾高新聞店
支出年月日	令和 6年 7月 24日

※裏面に領収書添付

(会派の広報は、発行後議会事務局に1部提出してください。)

領 収 証

6 年 7 月 24 日

竹村真弓 様

領収金額	¥	7	7	3	1	5	円
------	---	---	---	---	---	---	---

内税 665

登録番号：T9080402021462

折込 1900 枚

7 月 26 日折込

新聞代金 月分

〒437-00125 静岡県袋井市上山原3043

有限会社 尾 高 新 聞 店

TEL<0538>48-6834 FAX<0538>49-1320

(様式 4)

物品購入等支出報告書

令和 6年7月25日

会派代表者 様

会派名 無会派
氏名 竹村 眞弓

項目 (該当項目に○印)	1 調査研究費 2 研修費 <input checked="" type="checkbox"/> 3 広報費 4 広聴費 5 要請・陳情活動費 6 会議費 7 資料作成費 8 資料購入費 10 事務所費 (9 人件費は別の任意様式)
金額	5,582円
支出にかかる内訳 ▶ 品名 ▶ 数量 ▶ 年月日 等	新聞折込料 (1450枚)
購入先	小杉新聞店
支出年月日	令和 6年 7月 25日

※裏面に領収書添付

(会派の広報は、発行後議会事務局に1部提出してください。)

領 収 証

鈴木貴子

様

No. _____

内 訳

現金

小切手

手 形

消費税額等(%)

但

5582

所入村 7/28入

6年 7月 25日 上記正に領収いたしました

1450円

収入印紙

有限会社 小杉新聞

代表取締役 小杉千賀子

静岡県浜北市津湖1164番地004

TEL 0538(23)6299

FAX 0538(23)9666

コクヨ ウケ-98

登録番号 T6080402021936

(様式 4)

物 品 購 入 等 支 出 報 告 書

令和 6年7月25日

会派代表者 様

会派名 無会派
氏名 竹村 眞弓

項 目 (該当項目に○印)	1 調査研究費 2 研修費 3 広報費 4 広聴費 5 要請・陳情活動費 6 会議費 7 資料作成費 8 資料購入費 10 事務所費 (9 人件費は別の任意様式)
金 額	3,349円
支出にかかる内訳 ▶ 品名 ▶ 数量 ▶ 年月日 等	新聞折込料 (870枚)
購 入 先	横須賀新聞店
支 出 年 月 日	令和 6年 7月 25日

※裏面に領収書添付

(会派の広報は、発行後議会事務局に1部提出してください。)

領 収 証

竹村真弓

様

No. _____

★

3349-

但

7/28折込 870円

T2080402018151

2024年 7月 25日 上記正に領収いたしました。登録番号

内訳

税率	金額(税抜・税込)	3349-
10%	消費税額等	304-
税率	金額(税抜・税込)	
%	消費税額等	

静岡県掛川市西大淵144-

有限会社横須賀新聞店

代表取締役 松浦勝志



収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

(様式 4)

物品購入等支出報告書

令和 6年8月30日

会派代表者 様

会派名 無会派
氏名 竹村 眞弓

項目 (該当項目に○印)	1 調査研究費 2 研修費 <input checked="" type="checkbox"/> 3 広報費 4 広聴費 5 要請・陳情活動費 6 会議費 7 資料作成費 8 資料購入費 10 事務所費 (9 人件費は別の任意様式)
金額	81,070円
支出にかかる内訳 ▶ 品名 ▶ 数量 ▶ 年月日 等	「議会報告」チラシ 印刷代金 17,350枚
購入先	鈴木印刷
支出年月日	令和 6年 8月 30日

※裏面に領収書添付

(会派の広報は、発行後議会事務局に1部提出してください。)

領 収 証

No.

竹村真弓 様

令和6年 8月 30日

金 額		百 万	拾 万	万	千	百	円
			7	8	1	0	70

但し 議会報告印刷代 17350枚

上記金額正に領収致しました

内 訳	現金	
	小切手	
	手形	
	相殺	

総合オフセット印刷

(有) 鈴木 印



扱者印



静岡県袋井市上山梨 960
電話 (0538) 48-6301



竹村真弓の議会報告

2024年

表2月議会/裏6月議会

この報告書は政務活動費を活用しています。

発行

日本共産党
竹村 真弓

葵町42-9317



2月議会

令和6年度一般会計予算

《主な事業》

- ふくろいセントラルパーク構想 4億4000万円
- 柳原雨水ポンプ場整備 2億5320万円
- 海のにぎわい創出プロジェクト 2億3579万円
- まちじゅう図書館推進事業 2億円
- 道路・公園照明LED化整備事業 1億8400万円
- 放課後児童クラブ環境整備事業 2400万円
- 予防接種事業（带状疱疹・おたふくかぜワクチン） 1263万円
- ごみ収集・運搬・処理事業（浅羽地区内に開設） 1200万円
- クラウンメロン振興事業 336万円
- 補聴器装用モニター助成実証事業 300万円
- ふくろいビジネスプランコンテスト開催事業 300万円
- 令和5年度一般会計補正予算
- 小学校施設機能向上事業 2億3666万円
- 中学校施設機能向上事業 5281万円
- ふくろい応援商品券発行事業（第5弾） 1億2500万円
- ふるさと納税事業 2500万円
- 月見の里学遊館施設管理事業 1億2948万円
- その他（事業費の確定に伴う減額） 4億3699万円

私の一般質問

「性と生殖に関する健康と権利」への取組強化を

生涯を通じた女性への健康支援、健康の保持増進の取組の重要性と施策の推進が求められています。しかし、女性の健康問題についての機運の醸成、学校における性と健康教育の充実など、この視点での基本的人権は、日本社会にまだ広く浸透しているとは言えません。ジェンダー平等社会の実現には、この視点から不可欠であり、児童・生徒の性に対する正しい知識を育み、人権を尊重する包括的性教育の推進、すべての人の尊厳や権利を保障することが必要だと考えます。

申請しやすい生理休暇制度を

問 職員の生理休暇取得状況と取得促進への取組は

答 令和5年は、7人の職員が合わせて31日取得。通称名を「エフ休暇」と変え、ストレスを感じないで取得できる環境にして取得者も増えている。

問 生理による心身の不調を感じながら仕事をしている女性約73%、仕事に集中できないが34%という報告がある。本市も多くの女性が取得できているとはいえないが、女性の健康課題への取組をどのように考えているか

答 制度を周知し、適切に取得することで女性の力を十分に引き出していきたい。保健師や女性職員が心配事を受け止めるなど環境を整えていきたい。



問 女性は生理痛や月経前症候群で人知れず悩み、苦しみながら仕事をしている。現状の取得率は、女性の権利や権利が守れている数値とは思えない。「性と生殖に関する健康と権利」への理解を進め、さらに取得しやすい環境への取組が必要では

答 生理休暇は突発的にとる休暇に該当している。意識の問題、環境の問題もあると思うが、強制的と受け止められてもいけないと感じるので、そのことにも十分留意しながら取得しやすいように職員に指示していきたい。

包括的性教育の在り方は

問 小・中学校での包括的性教育への取組はどのように行われているか

答 文科省の通達のとおり、できる範囲で進めている。子どもたちが性犯罪の加害者にも被害者にもならないことを第一に考えてカリキュラムを作っている。

問 日本では、包括的性教育が定着していない。妊娠に至る経過を科学的に教えるべきであり、「はじめて規定」を超えた包括的性教育を市が主体的に取組む考えはあるのか

答 学習指導要領に基づいて、外部講師を交え具体例を示し説明している。性犯罪にあつた後の対応は、その都度専門家の意見を頂いている。個別指導と集団指導セットの中で総合的に進めている。「はじめて規定」の部分については、文科省の示す指示のもとに行っている。袋井市独自の指導として、社会で起こりえる実例に対し専門トレンナーからも指導してもらっている。

問 教科書には、女の子・男の子の区別が明記されていない。性的マインオリティに属する人は、40人クラスでは3人から4人にあたる。多様な性の在り方について、低学年からの指導やいつでも閲覧できる教材、対話できる環境が必要では

答 15歳までの姿を見て、中学卒業前に性の多様性について理解できるようにカリキュラムを進めており、子どもたちのためになっていると思っっている。

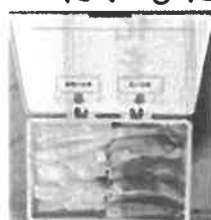
学校のトイレに生理ナプキンを

問 生理の貧困への認識とトイレへの生理用品設置の取組は

答 経済的理由、女性の心身の健康状態や日常生活に関わる課題、全ての人の健康と福祉も含まれていると認識している。生活困窮にない家庭は、ご自身で用意することが第一と考える。

問 保健室に取りに行くのを躊躇する生徒がいる。9割の生徒がトイレに置いてほしい。このことを認識しストレスフリーな環境への対応が必要。全国的にも学校のトイレに設置する市町は増加している。実証実験から行うという考えはないのか

答 取りに行けない子どもたちが多いため、保健室に置いて困っていると声をあげる自立への教育を行い、養護教諭との繋がりが大きな成果となっている。手洗い場に置くのと水はねや、袋を破るなどのいたずらの心配もある。保健室を通じて対話、悩みを寄り添いながら、子どもたちの自立への支援という意味で今後も保健室に置く対応を続けていく。



6月議会

令和6年度一般会計補正予算 12億5200万円

《主な事業》

○ 給付金・定額減税一体支援事業
8億7521万円

住民税非課税世帯・住民税均等割りのみ課税世帯(1500世帯)に対して、一世帯当たり10万円支給
1億6000万円余
定額減税額に満たなかった方への給付
7億1400万円余

○ 道路舗装予防保全補修事業
1億2363万円

○ 袋井駅南都市拠点土地画整理事業
1億2195万円

○ 予防接種事業
1億2200万円

新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施に伴うもの

○ 海のにぎわい創出プロジェクト関係諸事業
720万円

○ 図書館蔵書充実事業
200万円

《債務負担行為》

○ 月見の里学遊館ほか一施設指定管理委託(R6、R11) 7億500万円
○ メロープラザ指定管理委託(R6、R11) 2億1000万円

条例の一部改正に関するもの

○ 消防団員等の公務災害補填条例
○ 家庭的保育事業等の設備運営に関する基準を定める条例

契約に関するもの

○ 消防団消防ポンプ自動車売買契約
○ 業務委託契約の締結

私の一般質問

不登校の児童生徒が増加

不登校や行き渋りの児童生徒数は増え続け、文科省の調査では2022年度は全国で約30万人、全児童生徒の3%強の小中学生が不登校にあり過去最多となりました。

本市の不登校の児童生徒数も、300人と増え続けていますが、フリースクールなど学校以外の学びの場に通っている児童生徒はわずかの人数であり、多くの子どもたちは他者と接触機会もなく、学びの機会も与えられていない状況にあります。誰も取り残されない学びへの支援が必要です。

教育費の負担軽減

令和3年度の「子どもの学習費調査」では、年間の学習費の総額は、前回と比較し公立小中学校ともに増加しています。また、家計への負担割合は、年収が低い世帯ほど高く生活を圧迫し子育てへの不安の声は広がる一方です。

本市では一部の低所得の世帯に対して就学援助制度がありますが、認定率は全児童生徒の8%以下です。対象者以外の世帯も教育費捻出の為にやりくりをして生活をしていきます。教育費の負担軽減への取組が必要ではないでしょうか。

不登校児童生徒の学びの在り方

問 家庭から出られない児童生徒の人数と行っている支援は

答 4月の一か月学校に通っていない人数は小学校で5名、中学校で9名います。長期間家庭から出られない子どもには家庭支援員が訪問し、寄り添いながらアウトリーチ型の取組を行なうことで、壁を取り払われることに繋がっており、2名への訪問が実現できています。



問 学校以外のフリースクールに通うには月に3万円から4万円程かかる。行政の責任として義務教育期間の学ぶ権利の保障には経済的支援が必要では

答 フリースクールの運営費の補助をすることで、運営がうまく回転することにより保護者から徴収するお金も減る。県ともに通いやすい環境の充実を考えていきたい。

問 不登校を生まない、取り残されないためには、子どもの権利が保障され、幸福度も向上する学びが大事だと考える。学校教育の在り方の見直しや学校以外の学びの場を認めて支援する取組が必要だと考えるが

答 子どもの満足度幸福度は、学校教育だけが担うわけだと思っている。地域総がかりで「子ども真ん中社会」を目指す中で不登校の子どもたちへの配慮も教育課題と捉え、袋井市の教育を進めて行きたい。

利用しやすい就学援助制度に

問 入学時に学校で配布される就学援助制度の資料は、認定基準額の目安がなく理解しにくい。保者者目線でわかりやすい内容、申請しやすい方法にすべきでは

答 金額を表示している市町村もあるが逆に誤解を与えるため、申請・相談されたうえで判断している。保護者には、制度の周知が行き渡り適切に支援できていると認識している。

問 申請書類は、生活が困窮している理由も具体的に記入しなければならず申請に躊躇する。また、多くの保護者は、基準外と諦め申請できていないのでは

答 学校教育法に基づく制度となつている。制度を適切におこなう意味で、今の申請書を採用している。



学用品の無償化や備品化を

問 牧之原市では、小学校入学時に一人につき3万円を給付する事業を行っている。また、学用品を無償化している自治体もあるが、このような取組は検討できないか

答 教育基本法では、授業料を無償とするという定義があるが、その他にかかる費用は自己負担をして頂いている。承認頂いた予算の中で適切に子どもたちへの支援、保護者への支援に取組んでいく。

問 買わなければならない学用品が多すぎることも問題である。長期間使用できるものを選択し、学校一括購入で備品化する取組は、資源の保全・資源の節約という意識改革にもつながる。個人購入の学用品や教材の在り方を見直し、備品化への取組は重要な課題だ

答 市全体で取組んでいる「ごみさんまる運動」の中で保護者、教員が目標を一つにして取組んでいきたい。備品化は大変重要なことだと思っている。社会が丸となつてSDGsについて、地域も含めて物を大切に、持続可能な社会を作っていくことを形示していく上でも、子どもたち巻き込んで物を大切に教育をしていきたい。



今年の夏も猛暑

ぜひ、利用しましょう。市内14のコミセン、総合健康センター、月見の里学遊館、メロープラザ、袋井・浅羽図書館、公共施設に加えて、イオン袋井店、ウエルシア薬局各店舗が指し定めました。



(様式 4)

物 品 購 入 等 支 出 報 告 書

令和 7年1月28日

会派代表者 様

会派名 無会派
氏名 竹村 眞弓

項 目 (該当項目に○印)	1 調査研究費 2 研修費 3 広報費 4 広聴費 5 要請・陳情活動費 6 会議費 7 資料作成費 8 資料購入費 10 事務所費 (9 人件費は別の任意様式)
金 額	4,235円
支出にかかる内訳 ➤ 品名 ➤ 数量 ➤ 年月日 等	新聞店折込料 (1100枚)
購 入 先	まつむら新聞店
支 出 年 月 日	令和 7年 1月 28日

※裏面に領収書添付

(会派の広報は、発行後議会事務局に1部提出してください。)

領 収 証

竹村 眞弓

様 No. 000115

★ 4,235.-

但 11月 1,100枚

7年 1月 28日 上記正に領収いたしました

内訳

税率	金額(税抜)	4,235.-
10%	消費税額等	385.-
税率	金額(税抜・税込)	
%	消費税額等	



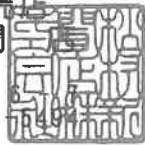
中日新聞 袋井南部専売店

まつむら新聞

T4-0804-0101-7895

〒437-0038 袋井市大門1

☎0538-43-5454 FAX0538-43



収 入
印 紙

(様式 4)

物 品 購 入 等 支 出 報 告 書

令和 7年1月28日

会派代表者 様

会派名 無会派
氏名 竹村 眞弓

項 目 (該当項目に○印)	1 調査研究費 2 研修費 <input checked="" type="checkbox"/> 3 広報費 4 広聴費 5 要請・陳情活動費 6 会議費 7 資料作成費 8 資料購入費 10 事務所費 (9 人件費は別の任意様式)
金 額	12,705円
支出にかかる内訳 ▶ 品名 ▶ 数量 ▶ 年月日 等	新聞折込料 (3,300枚)
購 入 先	山下新聞店
支 出 年 月 日	令和 7年 1月 28日

※裏面に領収書添付

(会派の広報は、発行後議会事務局に1部提出してください。)

領 収 書

No. _____

竹村 眞弓 殿

R7年 1月 28日

金 額

¥ 12,705

収 入

印 紙

但し 1/30 折込 3300 円
上記金額正に領収いたしました。

内

軽8% (税込・税別) 金額

消費税額等

10% (税込・税別) 金額

消費税額等

12705

1155

登録番号 T1-0800-0101-3752

株式会社 山下新

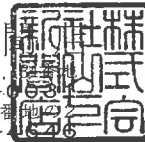
静岡県牧之原市地頭方1-1-1

TEL 0548-58-0000

袋井店

静岡県袋井市川井95番地2

TEL 0538-31-1226



(様式 4)

物品購入等支出報告書

令和 7年1月28日

会派代表者 様

会派名 無会派
氏名 竹村 眞弓

項目 (該当項目に○印)	1 調査研究費 2 研修費 <input checked="" type="checkbox"/> 3 広報費 4 広聴費 5 要請・陳情活動費 6 会議費 7 資料作成費 8 資料購入費 10 事務所費 (9 人件費は別の任意様式)
金額	6,930円
支出にかかる内訳 ▶ 品名 ▶ 数量 ▶ 年月日 等	新聞折込料 (1,800枚)
購入先	袋井中日サービス
支出年月日	令和 7年 1月 28日

※裏面に領収書添付

(会派の広報は、発行後議会事務局に1部提出してください。)

(様式 4)

物 品 購 入 等 支 出 報 告 書

令和 7年1月28日

会派代表者 様

会派名 無会派
氏名 竹村 眞弓

項 目 (該当項目に○印)	1 調査研究費 2 研修費 3 広報費 4 広聴費 5 要請・陳情活動費 6 会議費 7 資料作成費 8 資料購入費 10 事務所費 (9 人件費は別の任意様式)
金 額	5,698円
支出にかかる内訳 ➤ 品名 ➤ 数量 ➤ 年月日 等	新聞折込料 (1,480枚)
購 入 先	山名新聞サービス
支 出 年 月 日	令和 7年 1月 28日

※裏面に領収書添付

(会派の広報は、発行後議会事務局に1部提出してください。)

領 収 証

竹村 真弓

様 No. _____

★ ￥5698-

但 折込料 ¥17 1480枚

2025年1月28日 上記正に領収いたしました 登録番号

内訳	税率	金額(税抜税込)
		¥5698-
	10%	消費税額等 ¥518
		金額(税抜税込)
	%	消費税額等

〒437-0122 袋井市春岡1-130
 (株)山名新聞サービス
 代表取締役 村松 繁 充
 登録番号 T70804010179286

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

(様式 4)

物品購入等支出報告書

令和 7年1月28日

会派代表者 様

会派名 無会派
氏名 竹村 眞弓

項目 (該当項目に○印)	1 調査研究費 2 研修費 3 広報費 4 広聴費 5 要請・陳情活動費 6 会議費 7 資料作成費 8 資料購入費 10 事務所費 (9 人件費は別の任意様式)
金額	7,315円
支出にかかる内訳 ▶ 品名 ▶ 数量 ▶ 年月日 等	新聞折込料 (1,900枚)
購入先	尾高新聞店
支出年月日	令和 7年 1月 28日

※裏面に領収書添付

(会派の広報は、発行後議会事務局に1部提出してください。)

領 収 証

7 年 / 月 28 日

竹村真弓 様

領収金額	¥	7	3	1	5	円
------	---	---	---	---	---	---

内税 665

登録番号: T9080402021462

折込	1900 枚
/ 月 30 日折込	

〒437-00125 静岡県袋井市上山梨3045

有限会社 尾 高 新 聞

新聞代金	月分
------	----

TEL<0538>48-6834 FAX<0538>49-1320



(様式 4)

物 品 購 入 等 支 出 報 告 書

令和 7年1月29日

会派代表者 様

会派名 無会派
氏名 竹村 眞弓

項 目 (該当項目に○印)	1 調査研究費 2 研修費 3 広報費 4 広聴費 5 要請・陳情活動費 6 会議費 7 資料作成費 8 資料購入費 10 事務所費 (9 人件費は別の任意様式)
金 額	5, 580円
支出にかかる内訳 ▶ 品名 ▶ 数量 ▶ 年月日 等	新聞折込料 (1450枚)
購 入 先	小杉新聞店
支 出 年 月 日	令和 7年 1月 29日

※裏面に領収書添付

(会派の広報は、発行後議会事務局に1部提出してください。)

領 収 証

竹村 資多

様 No. 14

金額

7,550

内 訳

現金

小切手

手形

消費税額等(%)

但

折込 14,500 枚

収入印紙

7 年 1 月 29 日 上記正に領収いたしました

有限会社 小杉新聞社

代表取締役 小杉千賀子

静岡県袋井市渡羽1169番地の1

TEL 0538(23)6298

FAX 0538(23)9666

コクヨ ヴケ-92

登録番号 T6080402021936

(様式 4)

物 品 購 入 等 支 出 報 告 書

令和 7年1月29日

会派代表者 様

会派名 無会派
氏名 竹村 眞弓

項 目 (該当項目に○印)	1 調査研究費 2 研修費 3 広報費 4 広聴費 5 要請・陳情活動費 6 会議費 7 資料作成費 8 資料購入費 10 事務所費 (9 人件費は別の任意様式)
金 額	3,349円
支出にかかる内訳 ▶ 品名 ▶ 数量 ▶ 年月日 等	新聞折込料 (870枚)
購 入 先	横須賀新聞店
支 出 年 月 日	令和 7年 1月 29日

※裏面に領収書添付

(会派の広報は、発行後議会事務局に1部提出してください。)

領 収 証

竹村 真弓

様

No. _____

★

3349-

但

1/30 以下 870 以下

T2080402018151

2025年 1月29日 上記正に領収いたしました 登録番号

内訳	税率	金額(税抜税込)	3349-
	10%	消費税額等	304-
	税率	金額(税抜税込)	
	%	消費税額等	

静岡県掛川市西大淵144

有限会社横須賀新聞店

代表取締役 松浦 勝志



収 入
印 紙

コグヨ ウケ-1097

(様式 4)

物品購入等支出報告書

令和 7年1月28日

会派代表者 様

会派名 無会派
氏名 竹村 眞弓

項 目 (該当項目に○印)	1 調査研究費 2 研修費 3 広報費 4 広聴費 5 要請・陳情活動費 6 会議費 7 資料作成費 8 資料購入費 10 事務所費 (9 人件費は別の任意様式)
金 額	19,635円
支出にかかる内訳 ➤ 品名 ➤ 数量 ➤ 年月日 等	新聞店折込料 (5,100枚)
購 入 先	袋井新聞堂
支 出 年 月 日	令和 7年 1月 28日

※裏面に領収書添付

(会派の広報は、発行後議会事務局に1部提出してください。)

領 収 証

竹村真弓 殿

令和 7 年 1 月 28 日

金 19635 円也

但し 広告折込料 1/30 ⊕ 5100 枚
上記の通り領収致しました

消費税を含む

T6080402021754

袋井市栄町11-3

有限
会社

袋井新聞堂

TEL 0538-43-4000



(様式 4)

物品購入等支出報告書

令和 7年2月14日

会派代表者 様

会派名 無会派
氏名 竹村 眞弓

項 目 (該当項目に○印)	1 調査研究費 2 研修費 3 広報費 4 広聴費 5 要請・陳情活動費 6 会議費 7 資料作成費 8 資料購入費 10 事務所費 (9 人件費は別の任意様式)
金 額	81,070円
支出にかかる内訳 ➤ 品名 ➤ 数量 ➤ 年月日 等	「議会報告」チラシ 印刷代金 17,350枚
購 入 先	鈴木印刷
支 出 年 月 日	令和 7年 2月14日

※裏面に領収書添付

(会派の広報は、発行後議会事務局に1部提出してください。)

領 収 証

No.

竹村真弓 様

令和7年 2月 14日

金 額		百万	拾万	万	千	百	円
			7	8	1	0	70

但し議会報告印刷代17950本入

上記金額正に領収致しました

内 訳	現金	
	小切手	
	手形	
	相殺	

総合オフセット印刷

(有) 鈴木 印



扱者印

静岡県袋井市上山梨 960-2
電話 (0538) 48-6301



竹村眞弓の議会報告 2024年

表9月議会/裏11月議会

この報告書は政務活動費を活用しています。



9月議会

令和6年度一般会計補正予算
7億8700万円を増額

《歳出の主なもの》

○ふるさと納税事業 3億5000万円

○工場立地奨励補助事業 7667万円

《債務負担行為の主なもの》

○自主運行バス運行業務委託 8400万円

〔令和6年度～8年度〕

○デマンドタクシー運行業務委託 740万円

〔令和6年度～8年度〕

○災害復旧費 8400万円

〔市道大谷幕ヶ谷線の2か所についての災害復旧工事〕

条例の制定

○袋井市長の退職手当の特例に関する条例の制定
〔選挙時の公約に掲げた退職手当の減額を実行するため〕

○袋井市中小企業及び小規模企業振興基本条例の制定
〔基本理念を定め、地域経済の持続的な発展と市民生活の向上を図るため〕

条例の一部改正

○袋井市営住宅管理条例の一部改正
○袋井市改良住宅等管理条例の一部改正

〔令和5年度に、袋井市市営住宅のあり方検討会を開催し、連帯保証人制度及び入居資格についての提言を受けた結果を踏まえ所要の改正〕

私の討論内容

反対討論の趣旨

新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行後、市民活動や経済活動も動き出しました。半面、物価高騰に賃金の上昇は追い付かず、市民の生活環境は大変厳しい状況が続いています。そのような状況の中、住民の負担増や住民サービスは後退になっていないか、ムダ・不当な支出や不要不急の事業になっっていないか、市民に寄り添った施策、住民の福祉向上を第一に考えた行財政運営だったかを考察し以下の討論を行いました。

令和5年度袋井市一般会計歳入歳出決算認定

※委託業務が広がっていることは問題では

行政は責任持って地域経済を支えていく責務がある。民営化、民間が儲けるものへ税金を使っておこなう、しかし、行政にはそうではない部分がたくさんあるため、かえって公共性を下げてしまうことにもなりかねない。

※会計年度任用職員の処遇改善は消極的では

会計年度任用職員の業務内容は補助的な業務だけではなく、窓口業務などのサービスは市民との信頼につながる重要な業務である。今回の処遇改善は消極的だと考えるためさらに進めるべき。

※子育て世帯への負担軽減を積極的に行うべきでは

低所得者世帯への負担軽減の取組が行われた。しかし、この事業対象とならない子育て世帯への負担軽減を考えると不十分だと言える。

また、就学援助制度は、周知不足や申請へのハードルの高さから認定率は低迷状況にある。対象者が委縮するこ

となく申請できる環境や制度対象者の拡大が必要である。さらに、県内で本市のみが徴収しているスクールバスの乗車料金については、やはり疑問である。少子化対策としても給食の保護者負担軽減や、学用品の無償化、バス代への負担がなく同等に教育を受けられる環境への取組を行うべき。

※マイナンバーカード利用促進でいいの

個人情報漏えい対策の検討が後回しのまま、政府の要請通りにカードの活用を広げていく取組、また、健康保険証を廃止し、任意取得のはずのマイナンバーカードを健康保険証との一体化を推進している。このことは、実質的に強制取得を推進するものであり賛成できない。

令和5年度袋井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定

令和5年度の基金残高は、8億4600万円余、基金を活用した国保税の引き下げは十分可能だった。子どもを産むと税負担が増える18歳以下のすべての子どもの均等割を全額補助する制度を実施している自治体もある。やはり、加入者が安心して保険料を払え医療機関に受診できる、そして命を守るために基金を活用した加入者の負担軽減が必要。



令和5年度袋井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定

保険料率等は2年の改定ごとに引き上げられ、高齢者の負担は増している。また、一定の収入のある方の窓口負担が2倍になったことで受診抑制にも繋がっている。

以前は福祉であったものが、今は自己責任とされ「お金がなくて病院にかかれぬ」と老後の不安におびえる日々を過ごしている高齢者もいる。このような課題に国や県、広域連合に対して交付金の増額を求めるなどが必要ではないか。

令和5年度袋井市介護保険特別会計歳入歳出決算認定

令和5年度の介護保険認定者は3389人、しかし、認定を受けても1割から3割の自己負担金を払わなければ介護を受けられない。今後、高齢者のみや単身世帯が増加することが懸念されている。しかし、日常生活支援総合事業は、多様なサービス提供体制の担い手の育成も含めて十分な体制や受け皿作りが構築できているのか疑問。介護を受けたくても受けることができない現状もあり、介護度や疾病の重度化をもたらし給付の増額になるのでは。

令和5年度袋井市水道事業会計決算認定

事業の状況は、一世帯当たりの使用水量の減少は今後も続く予測されている。令和5年度は、使用料金の減少に対し基本料金は増加し、使用していない分の基本料金が2億円以上と経営を圧迫している。遠州水道への基本料金の見直しを最優先課題だと考える。

袋井市国民健康保険条例の一部改正・静岡県高齢者医療広域連合規約の変更

マイナ保険証の利用は、いまだに87%以上が従来の保険証を利用している現状にあるため、急いで改正する必要はない。

11月議会



令和6年度一般会計補正予算

4億1900万円を増額

第6号《歳出の主なもの》

- 障がい者自立支援給付費 9200万円
- 公共施設の光熱水費等 1540万円

《債務負担行為の主なもの》

- 小中学校外国語指導助手派遣事業委託 (R6、R9) 8850万円
- 児童送迎バス運行管理業務委託 (R6、R9) 7950万円
- 市道大谷幕ヶ谷線災害復旧工事 (R6、R7) 1700万円

- 袋井北コミュニティセンター空調・埋没給水管・動力設備改修実施設計業務委託 (R6、R7) 4300万円
- 袋井東コミュニティセンター空調取替実施設計業務委託 (R6、R7) 280万円

- 浅羽南コミュニティセンター空調取替実施設計業務委託 (R6、R7) 270万円

- 人件費(人事院勧告の実施に伴い) 1億9500万円

条例の一部改正 《改正の主なもの》

- 袋井市コミュニティセンター条例 ○袋井市コミュニティセンター施設条例 ○袋井市宇刈いきいきセンター条例 ○袋井市手数料条例 ○袋井市老人福祉センター条例 ○袋井市運動施設条例 ○袋井市風見の丘条例 ○袋井市労働者福祉センター条例 ○袋井市墓地条例 ○袋井市水道事業給水条例 ○袋井市都市公園条例 ○袋井市月見の里学遊館条例 ○袋井市メモロプラザ条例

(条例改正により使用料・手数料が引き上げとなります。反対理由は下記に記載)

公共施設指定管理者の指定

- 袋井市月見の里学遊館ほか一施設
- 袋井市メモロプラザ

私の一般質問

だれもが安心して通える居場所を

2025年には75歳以上の後期高齢者人口が2180万人に達すると予測されています。75歳以上になると病気のリスクが高くなり、他の世代よりも医療や介護費が必要になります。また認知症の方も年々増加するため、「高齢者の居場所づくり」を進め、介護予防への取組をおこなっています。ハンドメイドキップを抱えた人への自立した日常生活をサポートするために、包括的な福祉が必要だと思っています。



また、高度経済成長以降、都市化・核家族化が広まり、家庭や家族は地域社会とのつながりが薄くなってきました。女性も外に働きに出るようになり、親が仕事で遅くなれば子どもは長い時間を一人で過ごします。内閣府の調査では、居場所の数が多くいほど、将来への希望を持つ子どもも多いという報告もあり、子ども自身のニーズも高まっています。無料でいつでも利用できる居場所への取組を積極的に行うべきだと思います。

高齢者の居場所は

市内の通いの場合は利用しやすく参加しやすい環境にしたい。

地域、住民のニーズを把握し新たな通いの場・居場所を立ち上げ、様々な活動の組合せや回数を増やすなどに努めていきたい。

車のない方も通えるような取組の検討も必要です。

包括支援センターの生活支援コーディネーターに相談して頂くとともに、地域の課題として解決策を検討していく。

通いの場やいきいきサロンなどの活動は、要支援の方への介護予防の受け皿としての機能を果たしている状況にあるのか

ケアマネジャーが高齢者一人一人の心身の状態に合わせ、地域での活動に加え介護の現行相当サービスや基準緩和サービス、また、短期集中サービスへの支援とともに、リハビリ専門職が関わるサービス等を組合せることで受け皿としての機能を発揮できると考えている。

包括支援センターと多様な団体の連携をどのように推進していくのか

専門職の支援が必要なのか、住民主体の活動がいいのかすみ分けを現在つけている。今後、ケアマネジャーなど方向性を共有しながら進めていきたい。地域包括支援センターの人員も課題として抱えているため意見交換しながら進めていきたい。

子どもの居場所は



保護者にニーズ調査をしているが、子どものニーズも確認する必要があるのでは

Webでのアンケート調査を行っているため、その中で子供の意見を確認し施策に反映するように進めている。

公共施設での「子どもの居場所づくり」が重要。自宅から遠くない場所に子どもの居場所を作る必要があると考える

教育会館のフリースペース、図書館の談話室、または、コミュニティセンター等も利用しているお子さんがいるという実態がある。今後有効に活用していきたい。

人々のつながりを深めて地域の助け合いの拠点にも発展するためには、今後コミュニティセンターの在り方も含めて行政と地域が一つになった取組を検討して進めるべきでは

公民館・コミュニティセンターは地域に愛される施設であってほしいため、一人でも多くの方に使ってもらうことが望ましいと思っています。予約によって活動している方もいるため、コミュニティセンター職員の指示に従って利用して頂きたいと思っています。

私の反対討論

今回、上記3条例の一部改正が示され多くの公共施設使用料と手数料の値上げとなりました。受益者負担の原則と公平性の確保、財政健全化ということですが、市民の生活は、あらゆるものが高騰し暮らしはとて苦しい状況が続いています。そんな中、さらに公共施設料金まで値上げを強いることには納得できません。

行政は、公共性・公益性、市民の権利保障という役割があります。物価高騰による市民生活の厳しさに寄り添うことをせずに、値上げによる市民への負担を重くすることは中止するか、延期すべきだと考えます。

物価高騰で生活が大変なのに値上げですか？



(様式 4)

物 品 購 入 等 支 出 報 告 書

令和 7年3月4日

会派代表者 様



会派名 無会派
氏名 竹村 眞弓

項 目 (該当項目に○印)	1 調査研究費 2 研修費 3 広報費 4 広聴費 5 要請・陳情活動費 6 会議費 7 資料作成費 8 資料購入費 10 事務所費 (9 人件費は別の任意様式)
金 額	24,000円
支出にかかる内訳 ➤ 品名 ➤ 数量 ➤ 年月日 等	タブレット端末利用負担金
購 入 先	袋井市
支 出 年 月 日	令和 7年 3月 4日

※裏面に領収書添付

(会派の広報は、発行後議会事務局に1部提出してください。)

納入通知書・領収書

発行主管課名	総務係	36003
令和 6年度	1 一般会計	
科目	款	項
	21 - 5	- 2 - 1 - 1 - 1
伝票番号	0036521 - 001	
納入者 住所	袋井市葵町二丁目 2 番地の12	
氏名	竹村 眞弓	様
下記の納期限までにお支払い ください。 令和 7年 3月 3日		
袋井市長		
登録番号	T9000020222160	
納入期限	令和 7年 3月 14日	
納入金額	¥24, 000	
税率	税抜価格	消費税額
	24, 000 円	0 円
納入目的	令和 6年度タブレット端末利用議員負担金	
上記のとおり領収しました。 袋井市指定金融機関等		
納入場所	領収書付印 	
下記の金融機関の本店又は支店 静岡銀行 遠州中央農業協同組 合 スルガ銀行 浜松磐口信用金庫 みずほ銀行 島田掛川信用金庫 清水銀行 静岡県労働金庫		

(納入者用) 静岡県 袋井市